

# 平成27年度 みやぎ雇用施策実施方針の概要(1/2)

宮城労働局では、以下の項目について、宮城県と連携して効果的・一体的な雇用対策を実施します。

## 宮城労働局の取組

## 宮城県の取組

### 東日本大震災の影響を受けた者への就職支援、人材確保支援

- ◆雇用復興のため、さらなる雇用創出の拡大、震災の影響を受けた者への就職支援の促進
- ◆水産加工業、介護・医療・保育職種、建設関連職種の人材確保支援

- ハローワークにおいて、事業所見学や就職面接会等によるマッチングを増やす取組の推進
- 求人条件の緩和や雇用管理改善の働きかけを行いながら人材確保を支援

- 石巻・塩釜・気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起しや登録制によるきめ細かな就労支援
- 事業所見学会や業種別合同企業説明会の開催

### 若者の安定雇用の確保

- ◆正社員での就職を希望するフリーターやニート等の若者への職業的自立の支援
- ◆若者応援宣言事業の積極的展開

- 仙台わかものハローワーク等のわかもの支援窓口を中心に、担当者制の個別支援を実施
- 若年者地域連携事業により合同企業説明会や各種セミナーの開催により正社員就職の推進

- みやぎジョブカフェにおいて、キャリアカウンセリング等の幅広い就職支援メニューを提供
- 県内3か所の地域若者サポートステーションにおいて、自立に向けた支援プログラム及び就労に向けた多様な支援を実施

### 新卒者・既卒者対策の推進

- ◆新規高卒者の早期離職の改善を図るため取組の推進

- 宮城新卒者等就職・採用応援本部会議による、就職支援の検討
- 早い段階からの確かな応募先の選択が可能となるよう早期求人提出を要請
- 合同企業説明会や合同就職面接会の開催による就職支援
- 宮城県に対し職業講話やジュニアインターンシップ受入企業情報の提供

- 事業復興型雇用創出助成金を活用し、求人を確保
- 職場定着に課題を抱える中小企業にアドバイザーの派遣や研修会の開催
- 高校3年生対象の就職達成セミナーやジュニアインターンシップの推進

### 女性の就労促進

- ◆パートタイム労働者の正社員転換等の推進と子育て女性等の就労促進

- マザーズハローワーク等でのきめ細かな就職支援
- 正社員求人への応募意欲の喚起
- 宮城子育て女性等の就職支援協議会において連携協議による就職支援

- 子育て女性への託児サービス付きの不安・悩み解消カウンセリングの実施
- 子育て等を終えた女性を雇用した中小企業への人材育成のための経費助成

# 平成27年度 みやぎ雇用施策実施方針の概要(2/2)

## 宮城労働局の取組

## 宮城県の取組

### 障害者への就労促進

#### ◆障害者への就職支援

- 県内3会場における就職面接会の開催
- 障害者雇用啓発のため事業主向けセミナーの開催及び県内企業への雇用の促進・維持の要請
- 障害者就業・生活支援センター等と連携した就職支援

- 障害者雇用に積極的に取り組む企業の表彰
- 精神障害者の雇用を促進するための事業主向けセミナーを開催

### 職業訓練の活用による再就職支援

#### ◆職業訓練受講により就職の可能性が高まると見込まれる求職者に対する職業訓練への誘導と就職支援の促進

- 職業訓練やキャリア・コンサルタントを行う中での適切な職業訓練への誘導
- 宮城県に対し、企業訪問や職業相談等を通じて把握した訓練ニーズ等について、情報提供・提案等の協力

- 地域における人材ニーズを踏まえながら、再就職等に必要な知識・機能の付与に資する訓練のコースの設定

### 地方創生の推進に係る取組の推進

- ◆宮城県と宮城労働局は、地方創生総合戦略の策定及び計画に基づく対策を円滑に進めるため、効果的な対策が講じられるよう連携した取り組みの推進を図る。

### 【雇用施策に関する主な数値目標】

宮城労働局において、以下の目標を設定して業務を推進します。

- 1 常用就職件数: 42, 800件
- 2 雇用保険受給者の早期再就職件数: 11, 700件
- 3 常用求人充足件数: 42, 900件
- 4 新規高卒者内定率: 平成26年度と同水準
- 5 障害者雇用対策の目標
  - 就職件数: 平成26年度実績を上回る水準
  - 平成28年度の障害者雇用率達成企業割合: 平成27年度実績から1.5ポイント以上上昇
- 6 公的訓練終了3か月後の就職件数: 595件以上



**平成 27 年度  
みやぎ雇用施策実施方針**

**平成 27 年 4 月  
宮城労働局**

# 平成 27 年度 みやぎ雇用施策実施方針

## 目 次

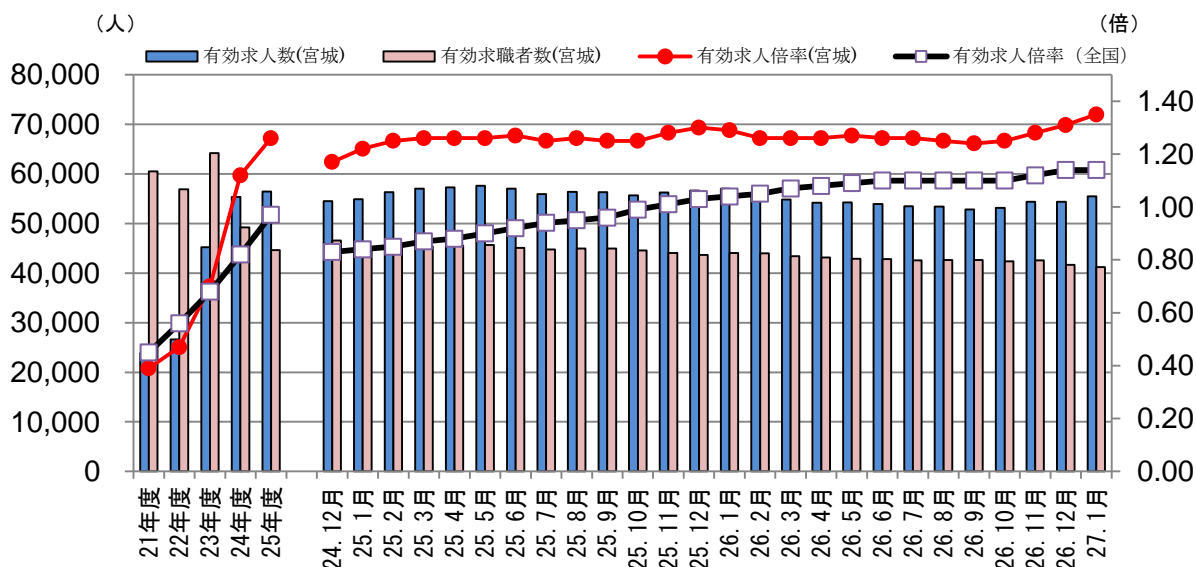
第1	趣 旨	1
第2	宮城県内の雇用情勢	1
第3	平成 27 年度の主な雇用施策	
1	東日本大震災の影響を受けた者への就職支援・復興に向けた人材確保支援	3
2	若者の安定雇用の確保	5
3	新卒者・既卒者対策の推進	6
4	女性の就労促進	7
5	障害者の就労促進	8
6	職業訓練の活用による再就職支援	9
7	地方創生の推進に係る取組の連携	9
第4	雇用施策に関する数値目標	10

## 第1 趣旨

この雇用施策実施方針は、雇用対策法施行規則（昭和41年労働省令第23号）第13条第1項に基づき、労働局及び公共職業安定所における職業指導及び職業紹介の事業その他の雇用に関する施策を講ずるに際しての方針を宮城県知事の意見を踏まえ定めたものであり、当該施策と宮城県の講ずる雇用施策が密接な関係の下に円滑かつ効果的に実施されることを目的とするものである。

宮城労働局では、以下の施策について宮城県と連携することにより、効果的・一体的に実施する。

## 第2 宮城県内の雇用情勢



平成26年度における県内の雇用情勢は、東日本大震災の復興需要等を背景に県内経済情勢が緩やかな回復基調にあることから依然として堅調に推移し、一部に厳しさがみられるものの、全体としては改善している。

新規求人数は、平成26年4月から平成27年1月までの累計が196,560人となり、前年同期比では6.8%の減少となったが、震災の影響を受けない平成22年度の同期との比較でみると、74.8%の大幅な増加となっている。

有効求人数は、平成26年4月から平成27年1月までの月平均が53,387人と、前年度に引き続き年度を通して5万人台の高い水準が続いており、平成22年度の同期との比較では103%増と大幅な増加となっている。

このように、求人の状況は、一部の産業では前年の消費税率引上げに伴う駆け込み需要等の反動によって前年比で減少となっているが、平成26年度に入っても復興需要や景気回復の動きによって医療・福祉、サービス業、建設業、卸売業・小売業などの産業を中心に高い水準で推移している。

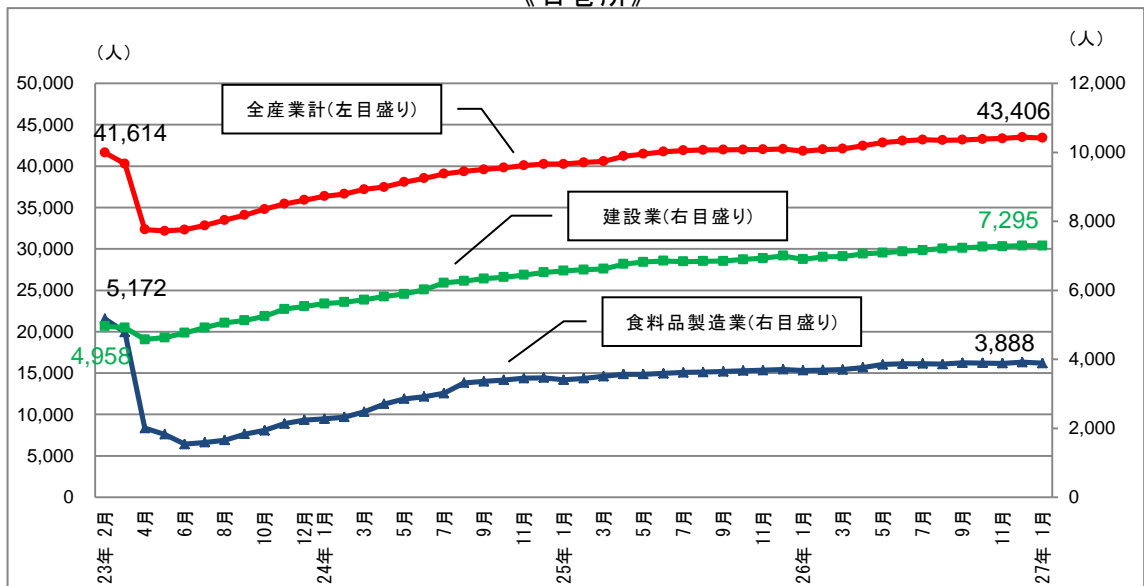
一方、新規求職者数は、平成26年4月から平成27年1月までの累計が

105,512人で、前年同期比で4.6%の減少となっている。震災後に急増した求職者は、平成23年4月をピークに減少傾向にあり、好調な求人状況を背景に有期雇用等の在職者からの求職申込みが増加しているものの、事業主都合による離職者の求職申込みの減少が続いていることから、平成20年秋に発生したリーマンショック前の水準を維持している。

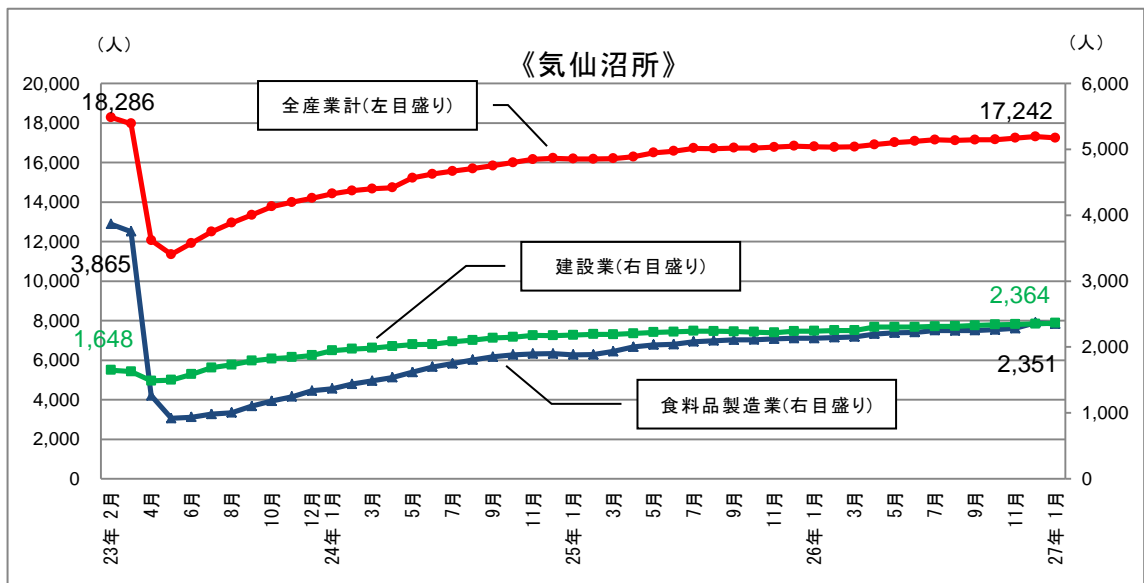
復興需要や緩やかな景気回復により求人数が高水準にある中、非自発的離職者の減少が続いていることから、求職者数は減少傾向にあり、求人倍率は高い水準で推移しているが、建設業、医療・福祉や県北沿岸地域の水産加工業などでは求職者の減少や労働条件等のミスマッチにより人材確保が困難な状況となっている。

### 雇用保険被保険者数の推移

#### 《石巻所》



#### 《気仙沼所》



### 第3 平成27年度の主な雇用施策

#### 1 東日本大震災の影響を受けた者への就職支援・復興に向けた人材確保支援

##### (1) 雇用機会創出への支援

東日本大震災からの本格的な雇用復興のため、宮城県が実施する「事業復興型雇用創出助成金」の周知に努め、さらなる雇用創出の拡大を図る。  
また、産業施策対象事業所から申し込まれる求人の充足支援に努める。

##### 【労働局の主な取組】

- 雇用関係助成金の説明会を活用するなど、広く周知する。
- 事業復興型雇用創出助成金の対象求人の充足を促進する。

##### (2) 震災の影響を受けた者への就職支援

求職者ニーズを踏まえ、正社員求人や多くの求職者が希望する求人などの良質求人の確保に重点を置いて求人開拓に取り組む。  
また、求人・求職動向を踏まえ機動的に就職面接会等を開催するなど、被災求職者の再就職の促進を図るため、次の取組を行う。

##### 【労働局の主な取組】

- ハローワークにおいて、事業所見学会やミニ就職面接会等を開催し、マッチングの機会を増やす取組を推進する。

##### 【宮城県の主な取組】

- ◇石巻、塩釜、気仙沼に設置した「就職サポートセンター」において、求職者の掘り起こしのほか、登録制によるきめ細かな就職支援を行う。なお、石巻、気仙沼のサポートセンターにキャリアカウンセラーを常駐し、「出前ジョブカフェ」の機能を持たせるなど、支援体制の強化を図る。

##### (3) 水産加工業の人材確保支援

沿岸部の石巻市、気仙沼市などにおいては、基幹産業である水産加工業の復興が必要となっているが、労働条件のミスマッチ等により人材確保が困難となっている。このため、職業相談の過程で求職者に水産加工業への就業意欲を確認した上で、雇用環境等の理解を促す。

### 【労働局の主な取組】

- ハローワークにおいて、事業所見学会や職種セミナー・業界セミナー等の開催による応募検討の働きかけやミニ就職面接会の開催によりマッチングを図り、人材確保支援を推進する。
- 未充足求人事業主を中心に、求人条件緩和指導を行いながら雇用管理改善の働きかけを行い、充足支援を行う。

### 【宮城県の主な取組】

- ◇「みやぎジョブカフェ」において、人材不足が顕著な業種を対象とした業種別合同企業説明会を開催する。
- ◇「就職サポートセンター」において、水産加工業など人材不足となっている事業所の見学会等を開催する。
- ◇従業員を遠隔地から送迎するために必要な運転手や送迎車両等の確保及び従業員宿舎の修繕・整備に対して支援を行う。

## (4) 介護・医療・保育職種の人材確保支援

介護・医療・保育の福祉関連職種については、求人充足が困難な状況となっているため、次の取組を行う。

### 【労働局の主な取組】

- ハローワーク仙台に設置する「福祉人材コーナー」を中心に、求職者に対する担当者制による職業相談等により人材確保支援を推進する。
- 介護分野においては、セミナーや事業所見学会などにより求職者を誘導し、新たに介護分野への就職を希望する者については、職業訓練の活用を働きかける。また、介護就職デイによる就職面接会等を積極的に実施するほか、事業主に対して雇用管理改善の働きかけを行い、求人充足を支援する。
- 看護職種については、「宮城県看護協会」と連携し、求職者に対して定期的に詳細な事業所情報の提供を行うとともに、求職者の状況に応じた雇用条件の見直し等により、求人充足を促進する。
- 保育分野においては、「保育士マッチング強化プロジェクト」として、未充足求人へのフォローアップの徹底や就職面接会を開催するほか、「宮城県保育士・保育所支援センター」と連携し、求人情報の提供により保育士への応募意欲を喚起し、人材確保を支援する。また、保育所等の開設情報を地方自治体から収集し、就職面接会を開催するなどにより求人充足を促進する。

### 【宮城県の主な取組】

- ◇「宮城県介護人材確保協議会」において、業界全体として介護人材の確保に取り組みとともに、「保育士・保育所支援センター」に配置した保育士再就職支援コーディネータにより、潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用支援等を行う。
- ◇働きながら資格の取得など、人材育成を行う及び介護事業所及び障害福祉サービス事業所に対し人材育成経費の助成を行い、介護・福祉分野の人材確保を図る。



#### (5) 建設関連職種の人材確保支援

復旧・復興に向けた事業が円滑に進むよう、職業訓練により建設関連職種の人材育成を推進するとともに、雇用管理改善などにより人材確保を推進するため、次の取組を行う。

##### 【労働局の主な取組】

- 「建設人材確保プロジェクト」実施所のハローワーク仙台・石巻に新たに気仙沼を加え、建設関係職種の求人充足サービスを提供する。
- 事業主に対して、雇用管理改善等の好事例の提供や建設労働者確保助成金の活用の働きかけを行う。
- ハローワークにおいて、事業所見学会や職種セミナー等の開催による応募検討の働きかけやミニ就職面接会の開催によりマッチングの促進を図る。

##### 【宮城県の主な取組】

- ◇「みやぎジョブカフェ」において、人材不足が顕著な業種を対象とした業種別合同企業説明会を開催する。

## 2 若者の安定雇用の確保

#### (1) フリーター等の正社員就職の実現

正社員での就職を希望するフリーターやニート等の若者等への職業的自立支援を行うため、次の取組を行う。

##### 【労働局の主な取組】

- 仙台わかものハローワーク及びわかもの支援窓口(ハローワーク石巻・塩釜・古川・仙台新卒応援ハローワーク)等において、担当者制による個別支援や就職支援セミナー等を実施する。
- 若年者地域連携事業により、合同企業説明会や各種セミナーの開催により正社員就職を推進する。
- 「地域若者サポートステーション」及び宮城県が設置する「みやぎジョブカフェ」と連携し、就職支援を推進する。

##### 【宮城県の主な取組】

- ◇「みやぎジョブカフェ」において、44歳以下の求職者及び転職を希望している方を対象に、キャリアカウンセリングや各種セミナーの開催などにより、就職支援を行う。
- ◇県内3ヶ所の「地域若者サポートステーション」が関係機関と連携しながら自立に向けた支援プログラムの実施、ハローワークなどの適切な支援機関への橋渡し、協力企業による就労体験など、就労に向けた多様な支援を実施する。

- ◇県内高等学校卒業者のうち、卒業後3年以内の求職者を対象とした就職支援プログラムを実施する。
- ◇地元中小企業と若年求職者等(新卒予定者及び既卒3年以内の者を含む。)の雇用のミスマッチを改善するため、企業と大学等の情報交換会、合同企業説明会を開催し、併せて合同適性試験や各種就職支援セミナーを実施の上、採用に至るまでをコーディネートする。

## (2)「若者応援宣言」事業の積極的展開

事業所PRシートにより、新規学卒者や若年求職者に対して職業選択に資する詳細な企業情報を提供するとともに、地元中堅・中小企業の人材確保を推進する。

### 【労働局の主な取組】

- 若者と中小企業とのマッチングを強化するため、若者の採用・育成に積極的な中小企業による「若者応援企業」の周知等を行い、宣言企業の拡大を図る。

## 3 新卒者・既卒者対策の推進

新卒者対象求人の増加により就職内定率は高水準で推移しているが、新卒者の早期離職の改善を図るため、次の取組を行う。

### 【労働局の主な取組】

- 地域の産業界、労働界、学校及び地方公共団体等の関係者を構成員とする「宮城新卒者等就職・採用応援本部会議」を開催し、地域の実情を踏まえた効果的な新卒者・既卒者の就職支援を推進する。
- 生徒・学生が、早い段階からの確かな応募先の選定が可能となるように、県内の主な経済団体や事業主に対して、早期求人提出を要請し、新卒者等の雇用機会の確保を図る。
- 企業理解と的確な職業選択による職場定着を図ることを目的とした合同企業説明会及び就職機会の拡大を図ることを目的とした合同就職面接会を県内の主な地域において、宮城県と共同で開催する。なお、雇用の安定を図るため、参加企業については、「雇用期間の定めのない求人を提出している事業所」に限定して開催するとともに、若者応援企業の参加優先枠を設け、地元中堅・中小企業の採用活動を積極的に支援する。
- 的確な職業選択及び早期離職の防止を図るため、引き続き職業講話やジュニアインターンシップ等の受入企業情報を中学校及び高校へ提供するなど職業意識形成を支援する。

#### 【宮城県の主な取組】

- ◇事業復興型雇用創出助成金を活用し、求人を確保する。
- ◇新規高卒者等の早期離職を防止するために、「職場定着向上支援事業」により、職場定着に課題を抱える中小企業に対するアドバイザーの派遣や企業の垣根を越えた合同研修会の開催等を行う。
- ◇高校3年生を対象とした就職達成セミナーを開催する。
- ◇宮城労働局から提供されたジュニアインターンシップ受入企業の情報を基に、積極的にジュニアインターンシップを推進する。
- ◇高卒新入社員職場定着セミナー、みやぎ高校生入社準備セミナーを実施する。
- ◇高校生の就職を考える保護者セミナーを開催し、就職環境の理解を深める。
- ◇県立高校へキャリアアドバイザー等を配置し、キャリア教育・進路指導の充実を図る。
- ◇全ての高校卒業生を対象に、仕事で困ったときの相談窓口を紹介する「しごと応援カード」を配布する。

## 4 女性の就労促進

パートタイム労働者の正社員転換等を推進するとともに、子育て女性等の就労促進を図るため、次の取組を行う。

#### 【労働局の主な取組】

- マザーズハローワーク青葉及びマザーズコーナー（ハローワーク石巻・古川）において、子育て女性等に対して予約・担当者制によるきめ細かな就職支援を行うとともに、仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の情報及び保育・託児施設や子育て支援サービス等に関する情報の提供を行う。
- パートタイム等を希望している女性の求職者に対して、正社員のメリットを説明し、正社員求人への応募意欲を喚起する。
- 地方自治体や雇用均等行政等子育て女性等の就職支援に取り組む関係機関・団体による「みやぎ子育て女性等の就職支援協議会」を開催し、就職支援や子育て支援に関する各種情報の共有を図りながら、具体的な就職支援に係る連携を協議し、子育て女性等の支援を実施する。

#### 【宮城県の主な取組】

- ◇就労意欲のある子育て中の女性が、円滑に再就職のための活動が始められるよう、ビジネススキル向上のための研修や再就職に向けた不安・悩みを解消するためのカウンセリングを託児サービス付きで行う。
- ◇「子育て終了等女性スキルアップ再就職助成事業」により、子育て等を終えた女性を雇用し、復職に必要な知識・技能の習得や業務に必要な資格の取得などの人材育成を行う中小企業等に対して経費助成による支援を行う。

## 5 障害者の就労促進

障害者の就職件数は、前年度を下回っているが高水準で推移している一方、有効求職者数は精神障害者を中心に増加していることから、次の取組みを行う。

### 【労働局の主な取組】

- 県内3会場における就職面接会の開催、企業の障害者雇用啓発を目的とした精神障害者等雇用促進セミナーの開催など、雇用率達成企業の増加を図りつつ、障害者の就職促進を図る。
- 障害者雇用の機運の醸成を図るため、県内企業に対して障害者雇用の促進・維持の要請を行う。
- 「障害者就業・生活支援センター」等地域の関係機関と連携し、就職から職場定着まで一貫した支援を行うチーム支援、「特別支援学校」等を対象とした就職ガイダンス等を積極的に実施し、障害者雇用の更なる促進を図る。
- 宮城県が実施する県内事業主に対する障害者雇用理解促進のための「障害者雇用アシスト事業」と連携し、企業における障害者雇用ニーズ等を的確に把握するとともに適切かつ効果的な事業主指導を展開する。
- 「宮城障害者職業能力開発校」と連携を図り、効果的な受講あっせんにより、就職に必要な知識・技能を習得させ就職の可能性を高め、就職促進を図る。

### 【宮城県の主な取組】

- ◇「障害者雇用支援のつどい」を開催し、障害者雇用に積極的に取り組む企業等の表彰を行う。
- ◇「障害者雇用アシスト事業」により、「障害者就業・生活支援センター」やハローワーク等関係機関と連携しながら企業を訪問して、障害者雇用の普及啓発・助言等を行う。
- ◇精神障害者の雇用を促進するため、事業主を対象としたセミナーを開催する。

## 6 職業訓練の活用による再就職支援

職業訓練受講により就職可能性が高まると見込まれる求職者に対して、適切な誘導により就職支援を促進する。

### 【労働局の主な取組】

○職業訓練受講により就職可能性が高まると見込まれる求職者に対して、職業訓練制度について積極的に周知を行うとともに、職業相談やキャリア・コンサルティングを行う中で、求職者の職業能力や資格の保有状況等を鑑みた適切な職業訓練への誘導を行う。

また、訓練受講中から、職業相談や求人情報の提供等の就職支援も積極的に実施するとともに、宮城県から提供を受けた訓練修了時未就職者リストを活用し、ハローワークの職業相談窓口の利用勧奨による早期再就職支援を行う。

○企業訪問や職業相談を通じて、求人者及び求職者の職業訓練ニーズを把握・整理し、宮城県に情報提供・提案を行うとともに、地域訓練協議会において、宮城県等と連携して、地域における人材ニーズを踏まえた地域職業訓練計画（分野、規模等）を策定する。

○「宮城県地域ジョブ・カード運営本部会議」で、宮城県等関係機関との連携方法及び周知・広報方法等について検討を行い、ジョブ・カード制度の周知・広報等をより効果的に行うための新たな「みやぎ地域推進計画」を策定し、その計画に基づいた普及促進活動を実施する。

### 【宮城県の主な取組】

◇地域における人材ニーズや、宮城労働局から提供される職業訓練ニーズの情報を踏まえながら、再就職等に必要な知識・技能の付与に資する訓練コースの設定を行う。

## 7 地方創生の推進に係る取組の推進

宮城県では、地方創生に係る取組を決定するにあたって「宮城県総合計画審議会」に地方総合戦略の策定を諮問し、8月頃の答申を受けて秋口に正式決定の予定で進めることとしている。

宮城県と労働局は、当該計画の策定及び計画に基づく対策を円滑に進めるため、効果的な対策が講じられるよう連携した取り組みの推進を図る。

## 第4 雇用施策に関する数値目標

### 1 常用就職件数

ハローワークの紹介による就職件数について42,800件以上を目指す。

### 2 雇用保険受給者の早期再就職件数

所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した件数について、11,700件以上を目指す。

### 3 常用求人充足件数（受理地ベース）

ハローワークの紹介による充足件数について、42,900件以上を目指す。

### 4 新規高卒者内定率

平成28年3月卒業予定者の就職内定率について、26年度と同水準を目指す。

### 5 障害者雇用対策の目標

ハローワークの紹介による就職件数について、26年度実績を上回る水準を目指す。

また、平成28年の障害者雇用状況報告に基づく障害者の雇用率達成企業割合について、平成27年の実績から1.5%ポイント以上の上昇を目指す。

### 6 公的職業訓練制度の目標

公的職業訓練修了3か月後の就職件数について、595件以上を目指す。